

4月のアルミレポート及び5月の見通し



橋本アルミ(株) 橋本健一郎

予測レンジ

LME	現物後場買い	1750-2000ドル	☘	変わらず
	スクラップ	0から+5円(前月最終価格より)	☘	変わらず
	為替	119-121円(一か月間)	☘	変わらず

■概況

前半は、3月のユーロ圏PMI改定値は総合指数が54.0に下方修正されたが、11か月ぶりの高水準をつけ、サービス部門も54.2に下方修正されたが、8か月ぶりの高水準だったこと。米エネルギー情報局(EIA)が2015~16年の米国内の原油生産見通しを引き下げたことから原油が53ドル台まで急騰した事。欧州経済の回復見通しやそれによるユーロ高などのプラス材料もあったが、中国国家统计局が15日に発表した第1・四半期の国内総生産(GDP)伸び率は、前年同期比で7.0%だった。需要の低迷が響き、昨年第4・四半期の7.3%から減速し、6年ぶりの低成長となったこと、3月の中国貿易統計で輸出が-15%と予想の+12%を大幅に下回り輸入も内需の弱さを反映し、前年同月比12.7%減となったことなどを受けてDOWN。

4月15日時点1790.50ドル(現物後場買い)と月初価格から10ドルDOWNの前半締めとなった。後半は、4月の中国HSBC製造業PMI速報値は49.2に低下、1年ぶりの低水準。4月の中国HSBC製造業PMI改定値は48.9に下方修正、1年ぶり低水準だったこと、3月の中国主要70都市の新築住宅価格-6.1%と2月の-5.7%から下げが加速したことなどマイナス材料もあったが、中国人民銀行、預金準備率を引き下げ、1兆元の資金供給見込んだこと、4月の独IFO業況指数は108.6に上昇、予想の108.4を上回ったこと、4月の米耐久財受注は前月比4%増加、予想の0.6%増加を上回ったこと、中国国務院、就業率の安定した上昇を重要目標に設定し、新たな雇用促進策を発表したことなどを好感しUP。

5月11日現在LME(現物後場)1852.50ドルと後半スタート価格から62ドルUPしてのスタートとなった。

◆貿易指標

輸出

財務省貿易統計によれば輸出はアルミ新地金が前年比-43.2%の155t、二次合金が-37.2%の1128t、前月比でスクラップが+60%の9251tアルミ缶が+152.8%の2991t。

輸入

輸入は新地金が前年比+6.3%の12万7340t、二次合金が-6.7%の8万2284t、スクラップが+10.9%の817t、合金スクラップは+60.2%の5520t。

輸出	1月	2月	3月
新地金	242 t	47 t	155 t
前年比	+38.9%	-61.5%	-43.2%
二次合金	1524 t	802 t	1128 t
前年比	+53.2%	-35.3%	-37.2%
スクラップ	7805 t	5782 t	9251 t
※前月比	比較できず	-25.9%	+60%
缶(2015年~)	1129 t	1183 t	2991 t
※前月比	比較できず	+4.8%	+152.8%

輸入	1月	2月	3月
新地金	13万6359 t	13万1343 t	12万7340 t
前年比	-3.9%	+23.2%	+6.3%
二次合金	10万5089 t	9万3918 t	8万2284 t
前年比	+10.8%	+13.4%	-6.7%
スクラップ	1933 t	1078 t	817 t
前年比	+160.2%	+40%	+10.9%
合金スクラップ	7184 t	6672 t	5520 t
前年比	+75.5%	+56.1%	+60.2%

※15年1月からスクラップがスクラップとアルミ缶に仕分けされたため前年比との比較ができず前月比にしております。

【アルミニウム2次合金 同合金地金等生産実績】

前年比-10.4%の6万5259t。6カ月連続マイナス。出荷は-5.7%の6万8652t 13カ月連続マイナス。

内 出荷先

鋳物 +0.7% ダイカスト -8.4% 板 -1.1% 押出 -13.5% 鉄鋼-6.2% 合金地金メーカー -10.5%

【アルミ圧延・押出品生産数】 -1% 5カ月振りマイナス 17万9202t

板類

(1)缶材：419,213t(1.0%)

スチール缶の減少等によりエンド材はマイナスとなった。一方、ボディ材は、ビール系飲料は不振であったが、ボトル缶(主にコーヒ缶)の好調及び一部コーヒ缶(日本コカコーラ・ジョージア)のアルミ化による需要増があり、前年のマイナスからプラスに反転。

(2)自動車 147,028ト (2.8%)

板材としては2年連続でプラス。国内乗用車生産台数は減少傾向であるが(4-2月期の生産台数:7,341千台、前年同期比:▲3.9%)、アルミパネル材を採用する主に高級乗用車等の輸出増加があった。また買い替え需要が旺盛であったトラック架台の需要増も寄与。

(3)輸出 220,938ト (34.9%)

前年のマイナスからプラスに反転。20万ト超えは4年ぶり。東南アジア向けの需要が回復したのに加え、円安による輸出環境の好転や海外関連工場への素条輸出の増加があった。

押出類

(1)建設:486,565ト (▲7.9%)新設住宅着工戸数の減少を受け(4-2月期の着工戸数:810,583戸、前年同期比:▲11.7%)、前年のプラスからマイナスに反転。2014年1-3月が消費増税前の駆け込み需要で高かったことも影響した。

(2)自動車 133,804ト (▲1.4%)国内乗用車生産台数と連動し、3年ぶりにマイナス。

・アルミ圧延・押出品生産数:ボトル缶コーヒーの好調や、アルミパネル材を採用する主に高級車等の輸出増加、海外関連工場への素条輸出の増加や円安による輸出環境の好転等により好調。行楽シーズンに向けてのアルミ缶需要増もあり堅調推移するとの見解。ただ押出は住宅、自動車生産の慢性的な低迷から減少が続く。

・輸出 長期的な円安やLMEアルミの上昇から割安玉の不足から地金 2次合金、スクラップ全て大幅減。

・輸入 LMEアルミの上昇過程で実需買いを受けて 地金 スクラップ共にプラス。

上記を踏まえアルミスクラップ需給は引き続きタイトとの見解。(橋本健一郎)

非鉄8社、円安で収益改善 15年3月期

住友金属鉱山が12日発表した2015年3月期の連結決算は、純利益が前の期比14%増の911億円だった。

円安が進んで、ドル建てで受け取るニッケルなどの製錬手数料が増えた。為替差益も約200億円発生した。同日に決算発表した三菱マテリアルなどをあわせた非鉄8社すべての最終損益が前の期から改善した。三菱マの前期の純利益は7%増の561億円だった。円安で超硬工具の輸出採算が改善し、セメント事業の落ち込みを

補った。16年3月期は金属価格の下落で製錬事業の採算は悪化するが、超硬工具や電子部品素材などの非製錬事業の伸びで補えると思込む企業が多い。8社中6社が最終損益の改善を見込んでいる。三菱マは日立ツールの買収効果で、超硬工具を手掛ける加工事業が伸びる。最高益を見込むDOWAホールディングスでは自動車用のコネクタ材が収益貢献する。(日経新聞)

日本株3日ぶり反落へ、ギリシャや金利高懸念—石油など売り

12日の東京株式相場は反落する見通し。ギリシャ情勢をめぐる不透明感から欧米金利が上昇し、流動性相場の先行きに懸念が広がる。原油安を背景に前日の米国市場でエネルギー株が下げた影響で、石油や鉱業株が安くなりそう。

銅市況の下落で非鉄金属株も売られる。前日買われた倉庫など内需株も軟調となりそうだ。SMBCフレンド証券投資情報部の松野利彦チーフストラテジストは、「あまり方向感が出る材料がない。その中で米国株は軟調なため、東京市場もその流れをくみ、甘めのスタートだろう」と予想。また、ギリシャのマイナス要因、金利上昇不安もある」と話した。米シカゴ先物市場(CME)の日経平均先物(円建て)の11日清算値は1万9595円と、大阪取引所の通常取引終値(1万9640円)に比べ45円安だった。11日の欧州債市場では、ギリシャをめぐる協議で同国の資金不足を回避できないとの懸念が強まり、スペインやイタリア債が下落(利回りは上昇)。ドイツの10年債利回りも6ベーシスポイント上げ、0.61%となった。欧州債の流れを受けた米国債も2カ月ぶりの大幅安で、10年債利回りは2.27%に上昇した。米主要株価3指数の11日終値は、S&P500種株価指数0.5%安の2105.33、ダウ工業株30種平均が0.5%安の18105.17ドル、ナスダック総合指数は0.2%安の4993.57とそろって下落。

エネルギー株中心に売られ、投資家の恐怖心理を示

すシカゴ・ボラティリティ指数(VIX)は、7.7%上昇の13.85に上がった。海外金利の再度の上昇、米国株安の流れから投資家はリスクを取りづらく、きょうの日本株は売りが先行しそう。石油、鉱業、非鉄など資源関連業種が安くなる公算が大きい。11日のニューヨーク原油先物は供給超過への懸念で0.2%安の1バレル=59.25ドルと下落、北海ブレント価格は3日続落した。ニューヨーク銅市況も、中国利下げが需要回復には不十分との見方で0.6%安となった。日本株3日ぶり反落へ、ギリシャや金利高懸念—石油など売る一方、ギリシャ情勢については、救済をめぐる債権者側との交渉が進展した。約3週間前の前回の合会は物別れに終わったが、ギリシャのアルファキス財務相は支援プログラムの最終分の融資を獲得するために必要な譲歩の用意がある、と債権国側を説得。12日が期限の国際通貨基金(IMF)への約7億5000万ユーロ(約1000億円)の返済も履行する。支払い指示を11日に出したとギリシャ当局者2人が明らかにした。ただ、IMFへの支払いやECBへの返済など、ギリシャは今後も返済に追われる。

また、為替市場ではドル・円が1ドル=120円10銭台と前日の日本株市場終値時点の同119円96銭に比べ落ち着いた動き。SMBCフ証の松野氏は、きょうの日本株は「下落した後、戻りを試す展開」との見方も示している。(ブルームバーグ)